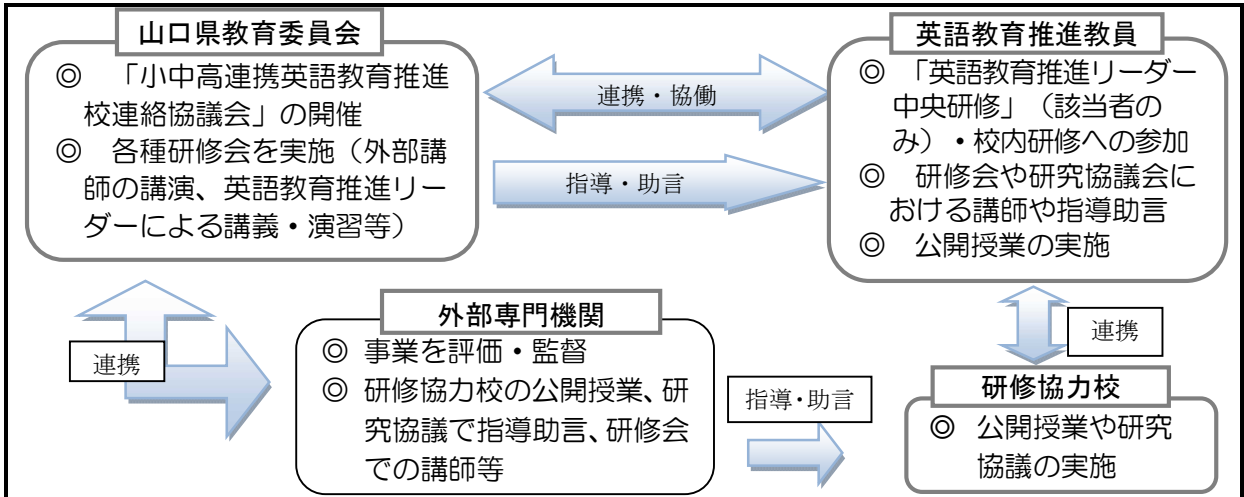


山口県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

平成 29 年度までの目標及び数値指標と目標を達成するための手立て

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

〈中学校〉50% 〈高校〉80%

県が主催する「中学校英語指導力向上研修会」及び「英語教員指導力向上研修会（高等学校）」（以下、「指導力向上研修会」と言う。）において、英語ディベート演習や外部検定試験問題を活用した演習等を組み込み、引き続き英語担当教員の英語力向上を図っていく。

また、自主的な学習に活用できるプログラムの紹介等も行い、日常的に英語力を磨く方法を提供する。加えて、外部試験助成制度の周知を図り、外部検定試験の受験を促す。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中学校第3学年、高等学校第3学年）

〈中学校〉50% 〈高校〉50%

4技能をバランスよく育成するための指導が可能となるように、各学校における「CAN-DO リスト」の活用を促進し、生徒の英語力向上を図っていく。そのために、指導力向上研修会や、研修協力校、県の指定する「小中高連携英語教育推進校」（以下、「推進校」と言う。）及び「小中高連携英語教育連携校」（以下、「連携校」と言う。）の授業研究会等において、CAN-DO リスト活用の意義に対する教員の理解を深める。その際、外部検定試験の指標も参考にし、目標設定の妥当性について検討したり、目標の達成状況を把握するための定期テストやパフォーマンステストを計画的に行ったりすることの重要性について周知する。

研修協力校の授業公開においては、生徒の英語力向上に係る課題の解決に資する提案を行うなど、地域の生徒の英語力向上に対する取組を促進する。

さらに、中学校においては、県独自に実施している2年生を対象とした「学力定着状況確認問題」の外国語科の問題（スピーキング以外の3技能）が、外国語科における「思考・判断・表現力等」を身に付けること等、英語教育における課題を解決する機会となるよう、問題を作成し、授業改善を促す。

③「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

〈中学校〉100% 〈高校〉100%

【中学】「CAN-DO リスト」で示した学習到達目標の達成状況を把握する学校の割合は47.1%と、徐々に活用率は上がってきているものの、依然として、CAN-DO リストと日常の授業実践

とを結びつけることについて課題がある。引き続き、CAN-DO リストの学習到達目標について、「指導案等に反映させる」、「生徒に目標を意識させる」、「目標を達成できたかどうかを把握するパフォーマンステスト（ライティングテスト各学年5回、スピーキングテスト各学年3回）を計画的に実施する」等の活用例を指導力向上研修会及び研修協力校、推進校等の授業公開において周知し、CAN-DO リストの活用を県全域に波及させる。また、年4回実施する指導力向上研修会の所管説明においても「CAN-DO リスト」で示した学習到達目標の達成状況を把握することを指導する。さらには、県教委や市町教委による学校訪問の際に、CAN-DO リストの達成状況について進行管理を行う。

【高校】 学習到達目標の達成状況を把握する学校の割合は前年度から増加したが、34.2%にとどまっている。指導力向上研修会及び研修協力校や推進校・連携校の仕組みを活用し、リストの生徒への公開、評価への活用及び4技能5領域に対応したリストの改訂を促すとともに、県教委の学校訪問の際にリストの活用状況等を確認する。

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

〈中学校〉75% 〈高校〉75%

【中学】 生徒の英語による言語活動の必要性について、全体として教員の理解は進んできたが、教員間で格差が見られる。研修協力校や推進校等が行う授業を公開し、生徒の活動が中心となる授業についての研修を深めていく。

【高校】 授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合は徐々に高まっており、「教科書を教える指導」から「教科書で教える指導」への転換が、特に普通科において進みつつある。一方で、専門学科や総合学科での取組には課題が見られることから、引き続き英語教育推進リーダーによる研修等を通じ、英語の習熟度に課題のある生徒に対しても効果的な英語による言語活動の実践事例や、リストのより効果的な活用方法を提示しながら、英語担当教員の意識改革をさらに進めていく。

⑤「話すこと」及び「書くこと」における「外国語（英語）表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの年間実施状況

スピーキングテスト 〈中学校〉 5回 〈高校〉 5回

ライティングテスト 〈中学校〉 5回 〈高校〉 5回

ほとんどの学校において、パフォーマンステストを行っているが、問題や評価の妥当性についての実践は進んでいないのが現状である。パフォーマンステストの計画的な実施とともに、効果的な実施方法や評価方法について、研修協力校や推進校等の授業研究会等の機会に情報交換するなどして、その精度を高めていく。

⑥授業における、英語担当教員の授業における半分以上を英語で進める教員の割合

〈中学校〉80% 〈高校〉100%

中・高等学校のみならず、小学校においても授業を英語で進めようという意識は高まっている。教員の英語使用場面が増えたことで、児童・生徒の英語による発話が増えてきた。授業スタイルを言語活動中心のものに変えることを通じて教員の英語による発話の割合を高め、「児童・生徒が推測しながら英語を聞いたり、読んだりすることができる力」の育成を図る。そのために、県内に配置する英語教育推進教員（英語教育推進リーダー中央研修〔以下、「中央研修」と言う。〕の参加者を含む）のモデル授業の提示や指導助言により、教員の効果的な英語使用についての理解を促進し、授業における児童・生徒の英語の使用機会を増やしていく。

また、「教員、児童・生徒の英語使用」の促進を校種間連携の視点の1つとして捉え、推進校・連携校の取組として、研究を進めていく。

⑦域内の全小学校における相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

〈小学校〉50%

英語教育中核教員養成研修会（以下、「中核教員養成研修会」と言う。）において、英語指導

力向上及び英語力向上に資する研修を行うとともに、外部検定試験の受験を促す。中核教員養成研修会の中では、自主的な学習に活用できるプログラムの紹介等も行い、日常的に英語力を磨く方法を提供する。

⑧域内の全ての学校における研修実施回数、研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

〈小学校〉 4回（年間） / 180人	〈中学校〉 4回（年間） / 120人
---------------------	---------------------

〈高 校〉 4回（年間） / 90人

中・高等学校においては、平成 30 年度までに全ての英語教員が研修会に参加できるよう、また小学校においては、600 人の英語教育中核教員を養成できるよう、計画的に指導力向上研修会及び中核教員養成研修会を実施する。

さらに、研修協力校や推進校・連携校等での公開授業や研究協議に大学等（信州大学や関西大学を検討中）の外部専門機関からの講師を派遣し、学校の取組を支援するとともに、県内の英語教育担当者が参加できる研修体制を整備する。

（3）研修の体系と内容の具体

○研修の体系と内容の具体

県教育委員会の主催する研修会等において、英語教育推進リーダーは、中央研修で身に付けた指導法を、講義・演習を通して受講者に伝えるとともに、研修協力校や推進校・連携校において、授業改善のための取組をリードする。（別紙1「山口県英語教育推進計画（H26～30）」参照）
また、目標管理書（様式10）に定めた目標を達成するために、以下のような取組を行う。

（小学校）

- ・ 取組が県全体の動きとなるよう、連携校を県内の全地域（7地域）に指定し、校種間連携も視野に入れた公開授業や研究協議を行う。
- ・ 連携校において公開授業や研究協議会を行い、県内から多くの教員が参加しやすい環境を整備する。参加者に対するアンケート調査や外部専門機関による評価の結果を基に研修会等の充実を図る。
- ・ 研修協力校や推進校・連携校等の授業研究会や研修会のアンケート等を通じて、教員のクラスルーム・イングリッシュ使用状況の実態や言語活動の実施状況及びその内容について確認するとともに、課題に応じた取組を行う。
- ・ 外部専門機関と連携して「小学校英語教育中核教員養成研修会」（年間4日間）を開催し、小学校英語教育推進リーダーや外部講師による講演、ワークショップ、研究協議会等を実施するとともに、英語力を測るための外部検定試験の受験を促す。
- ・ 小学校英語教育推進リーダー3名に加えて、県独自に小学校英語教育推進教員4名を研修協力校又は推進校・連携校等に配置する。
- ・ 小学校英語教育推進リーダー及び推進教員は、それぞれの配置校や兼務校において、小学校での英語の教科化に向け、中高の英語教育推進リーダーと協力し、各地域において、模範授業や指導・助言を行い、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上、校種間連携を視点に授業改善を推進することで、地域内の英語教育の充実を図る。その際、教員の英語指導力や児童の英語学習に対する意欲の向上について分析し、各種研修会や学校訪問の際の指導助言を通して指導の改善を図る。

（中学校）

- ・ 取組が県全体の動きとなるよう、推進校を県内の全地域（7地域）に指定し、校種間連携を視野に入れた公開授業や研究協議を行う。
- ・ 推進校において公開授業や研究協議会を行い、県内から多くの英語教育担当教員が参加しやすい環境を整備する。参加者に対するアンケート調査や外部専門機関による評価の結果を基に研修会等の充実を図る。
- ・ 研修協力校や推進校等の授業研究会やアンケート等を通じて英語教育担当教員の英語使用状

況の実態や言語活動の実施状況及びその内容について確認するとともに、課題に対する取組を行う。

- ・ 外部専門機関と連携して「中学校英語指導力向上研修会」（年間4日間）を開催し、推進リーダー及び推進教員や外部講師による講演やワークショップ、研究協議会等を実施し、教員の英語力の向上を図るとともに、英語教育担当教員対象の外部検定試験助成制度を周知する。
- ・ 中学校英語教育推進リーダー2名に加えて、県独自に中学校英語教育推進教員5名を研修協力校又は英語教育推進校に配置する。
- ・ 推進リーダー及び推進教員は、小学校での英語の教科化及び英語教育の高度化に向けた計画を踏まえ、小学校の英語教育推進リーダー及び推進教員と協力し、各地域において校種間連携を視点に授業改善を推進する。また、それぞれの配置校や兼務校（小学校・中学校）において、授業を英語で行ったり、生徒の英語による言語活動の機会を増やしたりするための模範授業や指導・助言を行い、地域内で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や実践的な技能をバランスよく育成することをめざした英語教育の充実を図る。その際、教員の英語指導力や生徒の英語学習に対する意欲の向上について分析し、各種研修会や学校訪問の際の指導助言を通して指導の改善を図る。

（高等学校）

- ・ 英語教育担当教員が参加しやすいように、県内7地域に小中高連携英語教育推進校を指定し、各地域で授業や評価方法の改善に資するための公開授業や研究協議会を行う。
- ・ 研修協力校を活用し、各種研修会や小中高連携英語教育推進協議会への参加、各学校の英語担当教員を対象とした授業公開や研究協議等を通して、CAN-DOリストの活用やパフォーマンステストの実施について英語教員の理解を深め、実践を促す。
- ・ 外部専門機関と連携した「英語教員指導力向上研修会（高等学校）」（年間4日間）を開催し、高等学校の英語教育推進リーダーや外部講師による講演やワークショップ、研究協議会等を実施する。
- ・ 高等学校の英語教育推進リーダー5名を中心に、研修会や協議会等を実施する。小・中・高等学校の連携を図りながら、現在検討されている次期学習指導要領に対応すべく、発表、討論、交渉等の高度な言語活動の指導を行うことが可能となるよう、教員の指導力・英語力を向上させるとともに、英語力を測ることを目的とした英語力評価テストの受験を促す。
- ・ アンケート等を通じて英語教育担当教員の英語使用状況の実態や言語活動の実施状況及びその内容について確認するとともに、課題を分析し、各種研修会や学校訪問の際の指導助言を通して指導の改善を図る。

（外国語指導助手指導力等向上研修）

県内のJETプログラムによる外国語指導助手約60名と、同数程度の小・中・高等学校の英語担当教員約50名を対象に効果的な語学指導ができるよう必要な知識・指導技術等を習得させるとともに、外国語教育に係る諸課題について研究協議を行い、本県の外国語教育の充実に資する。

第1日目（研修会Ⅰ、10月）

- 1 外部講師による講演
- 2 研修会Ⅱにおける演習の準備

第2日目（研修会Ⅱ、11月）

- 1 外部講師による講義・演習
- 2 ALT及びJTEによる演習
 - (1) ウォームアップ活動
 - (2) リスニング及びスピーキング指導について

第3日目（研修会Ⅱ、11月）

- 1 外部講師による講義・演習
- 2 ALT及びJTEによる演習
 - (1) リーディング及びライティング指導について
 - (2) マイクロティーチング

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	小中高連携英語教育推進校連絡協議会（11日） 中央研修（中学校①）（8～12日） 中央研修（高等学校①）（22～26日）	未定
6月	H28 中学校英語教員指導力向上研修会③（5日） H28 小学校英語教育中核教員養成研修会③（6日） 中央研修（小学校①）（5～8日）	未定/英語教育推進リーダー 未定/英語教育推進リーダー
7月	H28 小学校英語教育中核教員養成研修会④（24日）	英語教育推進リーダー
8月	H28-29 高等学校英語教員指導力向上研修会③④（4日、7日） H28 中学校英語教員指導力向上研修会④（28日）	英語教育推進リーダー 英語教育推進リーダー
9月		
10月	A L T指導力等向上研修会Ⅰ（20日） 中央研修（中学校②）（16～20日） 中央研修（小学校②）（23～26日）	未定
11月	A L T指導力等向上研修会Ⅱ（16日、17日） H29 中学校英語指導力向上研修会①（28日） 中央研修（高等学校②）（27日～12月1日）	未定 英語教育推進リーダー
12月	H29 小学校英語教育中核教員研修会①（25日）	英語教育推進リーダー
1月	H29 中学校英語指導力向上養成研修会②（25日） H29 小学校英語教育中核教員研修会②（26日） H29-30 高等学校英語指導力向上研修会①（22日）	実用英語推進機構/英語教育推進リーダー 実用英語推進機構/英語教育推進リーダー 未定
2月	H29-30 高等学校英語指導力向上研修会②（13日）	英語教育推進リーダー
3月		
<p>【その他の取組】</p> <p>小・中学校配置の英語教育推進教員は、配置校の他に近隣の小中学校を兼務校とし、継続的に巡回訪問しながらモデル授業やティーム・ティーチング等を行うことにより、教員の授業力の向上及び児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の素地・基礎力の育成を支援する。</p> <p>小中高連携英語教育推進校・連携校は、地域内で日常的に連携を図り、授業公開や研究協議をして、系統的な指導の実現に向けて研究を行う。</p> <p>研修協力校は年1回以上授業を公開し、外部専門機関からの講師とともに、授業改善の方向性を地域内に発信する。</p>		

